

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成16年7月以降)

300件(県分146、市町村分154)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数 144件(県分43、市町村分101)

同様な意見を1項目として数えると 86項目

- ・ その他単位費用等(法律事項)に係る意見(156件、98項目)については、本年1月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

86項目のうち24項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応 (2団体)
- 交付金化された国庫補助負担金の地方負担分に係る措置の継続 (1団体)
- その他の教育費における公立大学法人への運営費助成経費の密度補正算入 (1団体)
- 徴税费における徴税強化努力のための経費の的確な算入 (1団体)
- その他の諸費における歳出削減努力のための経費の的確な算入 (4団体)
- 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の算定方法の簡素化 (1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
事業費補正	徳島県	公共事業等に係る地方債元利償還金算入の継続	※
道路橋りょう費	北海道	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	沖縄県		
	新潟県	標準道路延長比率等の投資補正に用いる指標の見直し	
	宮崎県	新直轄方式による高速自動車国道整備事業の地方負担分に係る補正の拡充	※
河川費	北海道	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	沖縄県		
	新潟県	標準河川延長比率等の投資補正に用いる指標の見直し	
	新潟県 富山県	発電水利使用料控除に係る控除単価・控除率の見直し	
河川費・港湾費	大分県	ダム事業・港湾事業に係る経費の事業費補正算入の継続	※
その他の土木費	香川県	国営公園事業に係る維持管理費の密度補正算入	
小・中学校費	大阪府	一般財源化に伴う給与費の的確な算入	※
小・中学校費 特殊教育諸学校費	千葉県 奈良県	退職者数等を指標とした退職手当に係る経費の補正算入	
高等学校費 その他の諸費	徳島県	公共施設等耐震化対策事業等に係る経費の事業費補正算入率の引上げ	
その他の教育費	奈良県	文化財保護等に係る経費の普通態容補正による行政質量差の反映	
社会福祉費	奈良県	普通態容補正による市と町村の権能差の反映	
衛生費	山形県	公立病院会計繰出金に係る経費の密度補正Ⅱ算入の継続	※
	滋賀県 奈良県	人口密度を指標とした密度補正Ⅰの廃止	
	奈良県	病院事業債元利償還金に係る補正の見直し	
	奈良県	一般被保険者1人当たりの高額医療費の多寡を指標とした高額医療共同事業拠出金に係る経費の補正算入	
	徳島県	看護婦等養成所運営費に係る補正の廃止に伴う影響緩和措置の新設	
高齢者保健福祉費	奈良県	普通態容補正による市と町村の権能差の反映	

費目	提出団体	内 容	処理状況
農業行政費	青森県	食糧自給率を指標とした土地改良事業等に係る経費の密度補正算入及び密度補正における割落しの適用	
	宮崎県 鹿児島県	家畜飼養頭数等を指標とした畜産対策経費の補正算入	
	富山県	徴収率の全国平均との差のみを指標とした徴税強化努力のための経費の補正算入	
徴税费	熊本県	争訟中のため徴収できなかった額を控除した徴収率を指標とした徴税強化努力のための経費の補正算入	
	富山県	職員給与費を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
その他の諸費 (人口)	大阪府	過去の行革努力を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	高知県	臨時的経費を除いた決算額の増減率を指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	
	熊本県	財政健全化計画による取組みを指標とした歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	青森県	新幹線鉄道整備事業に係る経費の事業費補正算入の継続及び算入率の引上げ	※
	兵庫県	自然災害防止事業債元利償還金に係る事業費補正の理論算入方式への移行及び財政力補正の継続	※
	徳島県 香川県	本州四国連絡橋公団への出資に係る経費の事業費補正算入	
	佐賀県	地下鉄関連事業等に係る経費算入の特別交付税措置への移行	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	奈良県	分離譲渡所得分以外への精算制度の新設	
不動産取得税	兵庫県	法定徴収猶予分を控除する算定方法への見直し	
軽油引取税	徳島県	悪質滞納事案に係る特例措置の対象年度の拡大等	
	高知県	悪質滞納事案に係る特例措置の翌年度以降の適用	※

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	横浜市	国庫補助負担金の一般財源化に伴う事業費の適切な算入	※
	横浜市	国庫補助負担金の交付金化に伴う地方負担分に係る交付税措置の継続	※
段階補正	北海道 奈良県 大分県竹田市 大分県下25町村 沖縄県	小規模団体の実情を踏まえた適正な見直し	※
	和歌山県 和歌山県下3町村	割増率上限設定の継続	※
態容補正	大阪府	最低保障係数の廃止	
	大阪市	種地決定区分の見直し	
事業費補正	北海道浦河町 滋賀県 大阪府	事業費補正における財政力補正係数の算出方法の見直し	
消防費	島根県	一般財源化された特定地域に係る特例措置分の補正算入	
道路橋りょう費	札幌市	除排雪経費の実態に見合った寒冷補正(積雪度)の見直し	
	札幌市	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
都市計画費	広島市	地方道路公社への出資及び第三セクター地下鉄建設事業に係る経費の事業費補正算入の充実	
	横浜市	地下鉄火災対策整備事業に係る一般会計補助金の事業費補正算入	
下水道費	北海道由仁町	農業集落排水施設に係る維持管理経費比率の引上げ	
	岐阜県土岐市	資本費平準化債の算入方法の見直し	
	兵庫県	コミュニティ・プラント事業に係る経費の算入	
その他の土木費	大阪市	公営住宅の更新等に係る経費の補正算入	
小・中学校費	奈良県	準要保護児童生徒援助経費に係る密度補正の非適用	
	和歌山県 和歌山県龍神村	学級数の数値急減補正の充実	
その他の教育費	北九州市	公立大学法人への運営費助成経費の密度補正算入	※
生活保護費	大阪市	実績を反映した扶助費の適切な算入	※
	兵庫県尼崎市		
社会福祉費	大阪府 大阪市 兵庫県尼崎市	給付実績を反映した児童扶養手当給付費の密度補正算入	※
	北海道江差町 北海道新中津川町	知的障害者援護措置費に係る補正の見直し	
	京都市	保険対象世帯数を指標とした身体障害者訪問介護事業に係る経費の補正算入	
	奈良県	従来の子童福祉法上の保育所以外に係る運営費の特別交付税措置への移行	

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	東京都小金井市	乳幼児医療費助成事業の個別対応部分の密度補正算入	
	山口県萩市	年度途中における入所児童に係る経費の算入	
	熊本県荒尾市	保育所入所人員の基準日の変更	
保健衛生費	石川県金沢市	BSE以外のと畜検査に係る経費の行政権能差による補正算入	
	鳥取県	診療所に係る病院事業債の密度補正算入	
	大分県緒方町 大分県山香町	病院事業債元利償還金の補正算入の継続	※
高齢者保健福祉費	青森県下田町 大阪府	介護給付費負担金に係る密度補正の見直し	
農業行政費	北海道	中山間地域等直接支払交付金に係る実負担額の補正算入	
その他の産業経済費	福井県大野市	投資補正Ⅱ係数の上限の見直し	
企画振興費	三重県鈴鹿市	単独で行う外国青年招致事業に係る経費の補正算入	
徴税费	福岡県	徴収に係る世帯当たり所要経費の差を指標とした徴税強化努力のための経費の補正算入	※
その他の諸費 (人口)	神奈川県大磯町	行革の実績、削減効果を十分考慮した歳出削減努力のための経費の補正算入	※
	広島県東広島市	人口急増補正の基準日の統一	
	愛知県田原市 愛知県渥美町	PFI事業の契約団体以外の団体に係る経費の補正算入	
合併算定替	福井県	寒冷補正の適用に係る選択制度の新設	
	群馬県	合併算定替に係る交付税検査の簡素化	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	岩手県北上市 川崎市	精算制度の新設	
	岩手県北上市 兵庫県	減収補てん制度の新設	
固定資産税	大阪市	商業地等について負担水準の上限を指標とした算定方法への見直し	
	鳥取県	前年度実績を指標とした算定方法への見直し	
軽自動車税	大阪府下9市	捕捉徴収率の引下げ	※
	鳥取県	前年度実績を指標とした算定方法への見直し	
事業所税	愛知県豊田市	合併に伴う算定方法の特例対象団体への追加	※
配当割交付金	青森県野辺地町	精算制度の新設	
株式等譲渡所得割交付金	沖縄県	前年度実績を指標とした算定方法への見直し	※
特別とん譲与税 地方道路譲与税 石油ガス譲与税 自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税	名古屋市	激変緩和措置の新設等精確な算定方法への見直し	